

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、あらゆる企業活動の場において関係法令の遵守を徹底し、社会倫理に適合した行動をとることを、「サイバネットグループコンプライアンス行動指針(以下「サイバネット行動指針」という。)」として掲げております。これは、社員、お客さま、ソフトウェア開発元、ビジネスパートナー、そして株主の皆さまに対する当社の基本姿勢でもあります。また、当社はコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としてサイバネット行動指針を尊重し、経営の健全性の確保、アカウンタビリティ(説明責任)の明確化、公平かつ適時な情報開示に努め、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能強化を図ると共に、リスク管理及び牽制ができる組織づくりに努めております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%以上20%未満
-----------	------------

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
富士ソフト株式会社	168,075	51.88
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ)	20,500	6.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224	12,741	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,365	1.35
サイバネットシステム社員持株会	3,741	1.15
井上 恵久	3,029	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,315	0.71
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウト ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー	1,710	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,450	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,425	0.44

支配株主(親会社を除く)の有無

——

親会社の有無

富士ソフト株式会社 (上場:東京) (コード) 9749

補足説明 更新

当社は、自己株式(12,417株)を保有しておりますが、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、「エフエムアール エルエルシー」から平成25年4月2日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、同年3月29日現在同社が32,000株(保有割合9.88%)保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当該事業年度末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期 更新	12 月
業種	情報・通信業
直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社は、グループ内における事業展開上の制約や調整事項はなく、独自の事業展開、運営方針に基づいた経営を図っていることから、親会社及

び富士ソフトグループからの一定の独立性は確保されているものと認識しております。
また、親会社と営業上の取引を行う場合には、取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によることとしております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社が所属する富士ソフトグループは、その憲章に「各企業が相互に独立会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」、「共存共栄、相互協力を原則とし、団結してグループの経営強化に取り組む」等を定めており、各グループ企業はこの憲章の下、独自の方針に基づき事業展開しております。また、グループ全体の成長を目的に各企業がそれぞれの事業特性を活かした協業の推奨を行っております。

II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	4名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数 更新	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
内藤 達也	他の会社の出身者	○								
小山 清人	学者		○							○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b 他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
内藤 達也		内藤 達也氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社において、執行役員に就任しておりますが、同社と当社の間には営業上の取引関係があります。ただし、同社との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。 また、同氏は、当社の親会社の富士ソフト株式会社の子会社であるサイバーコム株式会社において補欠監査役に選任されておりますが、同社と当社の間には、特別の利害関係はありません。	内藤 達也氏は、財務及び会計に関する専門知識と経験を有しており、親会社である富士ソフト株式会社において執行役員の地位におられ、富士ソフトグループ全体の中で、当社が果たす役割や内部統制システム等について広い視野から貴重なご意見をいただけることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると判断しております。 また、同氏は親会社の業務執行者等ですが、親会社との情報共有化や親会社の経営視点からの適切な助言や指導をいただけると考えております。
小山 清人	○	小山 清人氏は、国立大学法人山形大学の理事兼副学長であり、同大学院教授でもあります。同大学と当社の間には、営業上の取引関係があります。ただし、同大学との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。 なお、同氏は当社の子会社でありました株式会社プラメディアの社外取締役でありましたが、同社は平成21年8月1日付で当社に吸収合併され、消滅しております。	小山 清人氏は、大学教授としての長年の経験と知見により、当社の主要ビジネスであるCAE分野に明るく、専門的な見地から有用な意見をいただけて、理事としても大学経営に携わっていることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると判断しております。 また、同氏は、「有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号」等に定められるいずれの要件にも該当しない独立性があり、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の数	4名
監査役の数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況 更新

監査役は、会計監査人から監査計画及び定期的な監査報告を受け、監査の方法及び結果の妥当性を判断すると共に、適宜意見交換を行い、連携の強化に努めております。
 当社では、社長直下に内部監査部門として監査室を設け、専任者を3名配置しており、毎年監査計画に基づき内部監査を実施しております。内部監査は四半期毎に1、2回実施しており、その結果を監査役に報告しております。なお、監査室長は常勤監査役と監査計画や監査内容につき定期的に意見交換をすることにより、内部統制向上に努めております。また、監査役は必要に応じて監査室の内部監査に立ち会うことがあり、監査品質の向上に努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の数 更新	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	1名

会社との関係(1) 更新

氏名	属性	会社との関係(1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
澁谷 純治	他の会社の出身者	○	○							
山下 貴	税理士				○					○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものである
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2) 更新

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
澁谷 純治		澁谷 純治氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社において監査役に就任しておりましたが、同社と当社との間には営業上の取引関係があります。ただし、同社との取引条件及びその決定方法は、他の取引先と同様の条件であり、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、取引の概要の記載を省略しております。 また、同氏は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の子会社であるサイバーコム株式会社において代表取締役として就任しておりましたが、同社と当社との間には、特別の利害関係はありません。	澁谷 純治氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと判断しております。 また、同氏は上場会社における代表取締役や監査役の就任経験から、内部統制システムの構築及び運営等について、広い視点から貴重な意見をいただくと考えております。
山下 貴	○	山下 貴氏は、山下貴税理士事務所の所長であり、同氏は萌インターナショナル株式会社及び公益財団法人国際科学振興財団においてそれぞれ監査役、監事に就任しておりますが、いずれも当社との間には、特別の利害関係はありません。	山下 貴氏は、税理士として培われた税務に関する専門知識や経験等を有しており、当社の監査体制に活かしていただけることから、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただくと判断しております。 また、同氏は、「有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号」等に定められるいずれの要件にも該当しない独立性があり、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員として適任と判断しております。

【独立役員関係】

--	--

独立役員の数

2名

その他独立役員に関する事項

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動型報酬制度の導入、その他

該当項目に関する補足説明 **更新**

賞与は、当事業年度の会社業績等を勘案し、支給することとしております。また、2008年6月20日開催の第23回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。同時に、取締役報酬と業績の連動性を高め、取締役が株価変動によるメリット、デメリットを株主と共有して、株価と企業価値の向上に対する更なる努力と経営責任を明確化することを目的として、役員報酬の一部に自社株取得目的報酬制度を導入しております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明 **更新**

2012年度に係る取締役の報酬につきましては、第28期有価証券報告書において開示しており、その内容は弊社ホームページにおいても記載しております。以下のURLをご参照ください。
http://www.cybernet.jp/ir/library/backnumber/financial_report.html

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は役員報酬等の決定に関する方針を以下のとおり定めております。
 また、その決定方法は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

イ. 取締役の報酬等
 取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)、自社株取得目的報酬(月額報酬)、賞与により構成しております。
 経営目標に対する成果・責任に応じて各取締役の報酬額を設定し、責任ある業務執行並びに監督責任を発揮ならしめるものとしております。

ア. 基本報酬
 各取締役の責任並びに職務により設定することとしており、昇降給は経営目標に対する成果を個々に評価したうえで、業績や経営環境を勘案し判定しております。

イ. 自社株取得目的報酬
 当社は、2008年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、業績との連動性が低く、年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役報酬と業績の連動性を高め、取締役が株価変動によるメリット、デメリットを株主と共有して、株価と企業価値の向上に対する更なる努力と経営責任を明確化することを目的として、役員報酬の一部に自社株取得目的報酬制度を導入しております。
 なお、同定時株主総会終結時までの在任期間に対する役員退職慰労金については、打ち切り支給(退任時)することを同定時株主総会で承認決議されております。

ウ. 賞与
 賞与は、連結ベースの業績連動(売上高、経常利益、当期純利益の事業計画達成率)により算定しております。
 また、各取締役の業務執行を評価したうえで加減算を行い、かつ当該年度の経済状況や経営環境を勘案し、支給額を決定しております。

エ. 監査役報酬等
 監査役報酬は、基本報酬(月額報酬)のみとしております。
 監査役の経営に対する独立性を高めるため、2008年6月20日開催の第23回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。
 同様に、2009年3月期から監査役の賞与を廃止しております。

オ. 非常勤役員報酬等
 非常勤役員報酬は、基本報酬(月額報酬)のみとしております。
 各非常勤役員の社会的地位及び会社への貢献度等を斟酌した上で、決定しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社は、社外取締役及び社外監査役のサポート体制として、総務・人事部及び監査室が連携し、その任にあっております。
 取締役会の開催に際しては、原則として開催日の3日前までに議案の内容を取締役会事務局である総務・人事部から社外取締役及び社外監査役へ通知しております。なお、重要な議案または情報については、必要な都度、代表取締役社長より直接社外取締役及び社外監査役に対し報告・説明を実施しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) **更新**

(1)業務執行、監査・監督の方法

イ. 業務執行の方法

a. 取締役会

当社の取締役会(毎月1回以上開催)は、監査役の監督・監査を受けて経営方針等を審議・決定する機関であるとともに、取締役に業務執行状況の定例報告を義務付ける業務執行の監督機関と位置付けております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。各監査役は、取締役会において必要に応じて意見陳述を行っており、監査役の業務監査権限が適正に機能する運営体制となっております。

b. 経営幹部会議

当社の経営幹部会議(毎月2回以上開催)は、取締役に構成され、経営方針や経営戦略等の重要事項について十分に審議し、執行業務とその執行意思を明確にすることにより、意思決定の迅速化を図っております。各監査役は、オブザーバーとして本会議へ出席し、必要に応じて意見陳述を行っており、監査役としての業務監査権限を適正に執行しております。

c. 執行役員制度

当社は、2008年4月より執行役員制度を導入しており、現在は執行役員9名(うち2名は取締役が兼務)を取締役会において選任しております。

これにより、業務の意思決定に関わる者の権限と責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。また、常勤監査役をアドバイザーとした執行役員Weekly Meetingを毎週開催しており、社長の方針示達並びに最高技術責任者(CTO)及び各執行役員の事業遂行に関する報告事項を執行役員間で共有し、執行業務の効率化を図っております。さらに、各担当業務における重要事項を適時に報告し意見交換をすることにより、予め執行の意思を明確にしたうえで経営幹部会議に付議することができ、その審議の充実と意思決定の迅速化及び適正化の確保を図っております。

d. 委員会組織

当社には、既存の経営組織とは別に、内部統制やリスク管理等の具体的な施策を実施するために、次の4つの委員会を部門横断的に設けております。また、これら委員会と業務執行部門とを繋ぐ役割として、業務執行部門毎に部門CSR委員会を設け、各委員会から業務執行部門への施策や、双方間の情報伝達の徹底を図ると共に、業務執行部門内で積極的にCSR活動を進めております。

- ・内部統制委員会
- ・情報セキュリティ委員会
- ・環境・品質管理委員会
- ・リスクマネジメント委員会

ロ. 監査の方法

a. 内部監査

当社は、内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を設けております。同室は、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを整備・運用の両面から点検・評価すると共に、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

b. 監査役監査

監査役会は、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、常勤監査役は、代表取締役と月1回以上の面談を行い、意思の疎通を図ると共に、重要事項の内容把握に努めております。

c. 会計監査

当社の監査業務を執行した公認会計士は、柴谷哲朗、中村憲一であり、太陽ASG有限責任監査法人に所属しております。なお、監査業務の補助者は、公認会計士11名、他11名であります。

(2)業務執行、監督機能等を強化するプロセス

イ. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家より、それぞれの見地から経営活動に関する助言を受けております。

ロ. コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

法令・ルールを主体的に遵守する精神を涵養していくために、サイバネット行動指針の携帯版を配布すると共に、社内研修を実施して、法令遵守に対する認識の共有化とサイバネット行動指針の周知徹底を図っております。また、顧問弁護士による幹部社員向けコンプライアンスセミナーを実施し、コンプライアンス企業文化確立を啓発しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社の取締役会は、取締役4名(うち社外取締役2名)により構成されております。また、監査役会は3名の監査役(うち社外監査役2名)により構成されており、会計監査人を置いております。当社は、業務や顧客ニーズ、市場動向等に精通した取締役に、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができると考えていることから、現状の体制を採用しております。

当社は、業務執行区分の明確化を図り、経営判断の迅速化と業務執行の監督機能のさらなる強化を目的に、執行役員制度を採用しております。これにより、執行役員が業務を執行し、取締役は経営と監督に注力しやすい体制を確保しております。

なお、監査体制に関しましては、社長直下に専任者3名からなる監査室を設置し、監査役との相互連携により、監査体制の充実を図っております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
集中日を回避した株主総会の設定	多くの株主にご出席いただくため、集中日は必ず避けるようにしております。
電磁的方法による議決権の行使	議決権行使の利便性を図るため、2008年6月開催の第23回定時株主総会からインターネットによる議決権の行使を可能としております。
その他	開催場所を駅の近隣に設定し、交通の便を考慮しております。ホームページへ招集通知を掲載しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	情報開示基準として、ホームページに掲載しております。 http://www.cybernet.jp/ir/ir_policy/standard/	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	本決算、第2四半期決算発表後の決算説明会、本決算、四半期決算毎にセルサイド及びバイサイドのアナリスト並びにファンド・マネージャを含む個別機関投資家ミーティングを開催しており、代表者より説明を行っております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	海外機関投資家等からの要望に応じて、Web会議システムや電話会議等を通じて、個別に代表者より説明を行っております。	あり
IR資料のホームページ掲載	会社案内、決算短信、四半期短信、有価証券報告書、四半期報告書、決算補足説明資料(四半期毎)、決算情報以外の適時開示資料、コーポレート・ガバナンスの状況等を掲載しております。また、当社主力事業であるCAEについて判りやすく解説したビデオをホームページに掲載しております。常に適時適確なる情報開示に努めております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	広報室がIR専任部門として主担当3名の体制で行っております。高橋執行役員がIR担当役員となります。	
その他	外国人投資家への情報格差を無くすため、会社案内や四半期毎の決算補足説明資料等を英文化し、適宜ホームページに掲載しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	サイバネット行動指針を定め、お客さま、投資家の方々に対する姿勢や行動規範をうたい、その立場を尊重すべきことを明示しております。また、IR基本方針を制定し、ステークホルダーとの信頼関係の重要性を明示しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	情報セキュリティに関しては、お客さまや従業員の重要な情報資産を守るため、2007年11月にISO 27001の認証を取得し、環境活動においては、少しでも環境への悪影響を排除し環境貢献ができるよう、2008年2月にISO 14001の認証を取得する等、それぞれのマネジメントシステムを構築いたしました。なお、環境PDCAが会社の事業活動に溶け込み、認証がなくとも環境マネジメントシステムを維持できると判断し、2012年3月にISO14001を返上しております。また、2008年11月には、リスクマネジメント委員会の発足と共に、基本方針を公開し、リスクマネジメントシステムの推進に取り組んでおります。なお、より質の高いサービスや製品提供による顧客満足度のさらなる向上を目指し、2010年度より従来の環境活動を発展させた、「環境・品質管理のマネジメント」に取り組んでおります。その他、さらなるCSR活動を展開すべく長期的安定性、成長性を重視し、中長期計画を推進すると共に、社会活動への関与、障害者雇用の促進に努めております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	適時開示はもちろん、IR活動を積極的に展開し、情報提供に注力しております。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、コーポレートメッセージである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、日本の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けております。
当社は、この経営方針を実現するための健全な事業継続の観点から、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であると認識し、取締役会において以下の通り内部統制システムに関する基本方針を決定すると共に、関連する社内規程を整備しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ. コンプライアンス体制の基礎として、サイバネット行動指針を定め、コンプライアンス諸規程を整備し、その徹底を図る。
ロ. 各取締役は、月1回の定期取締役会及び必要に応じて開催される臨時取締役会において、業務執行状況を報告すると共に、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
ハ. 各監査役は、取締役会に出席したうえで必要に応じて意見を述べることにより、取締役の職務執行状況を監査する。
ニ. 「内部通報者保護に関する規程」に基づき内部通報システムを構築し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
ホ. 業務執行に係る適法性を確保し、契約等の不適切なリスクを回避するため、「法的検討」制度を設け、その窓口を総務・人事部門に置く。総務・人事部門は必要に応じて顧問弁護士等と協力し、これにあたる。
ヘ. 「セクシャルハラスメント防止規程」に基づき、社内に専用の相談窓口を設置することで、セクシャルハラスメントの防止及び排除を図る。
ト. 労働条件、就業上の不安等、使用人が抱える各種の悩みに対する相談窓口を設置し、使用人の職務執行の適正性を確保する。
チ. 内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置く。
リ. 情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- (2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
当社は、文書等(電磁的記録を含む。以下同じ)の保存及び管理に関し「文書管理規程」を定め、経営一般に関する重要文書、決裁及び重要な会議に関する文書、或いは財務・経理に関する文書等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等について、同規程の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行う。
- (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
イ. 当社は、「リスクマネジメント基本方針」並びに「リスクマネジメント規程」を定め、関連規程を整備すると共に、リスクマネジメント委員会を設け、企業活動に関連するあらゆるリスクを抽出し管理することにより、リスクを正しく認識し、発生可能性の低下や損失の軽減を図っている。
ロ. 不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、損害及びリスクを最小限にするため、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行う。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ. 取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、会社運営上の迅速な意思決定及び他の取締役に対する監督的確に行う。
ロ. 取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
ハ. 取締役会の決議を効率的かつ迅速に行うため、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に経営幹部会議において必要な審議を行う。
ニ. 取締役会決議に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、執行の手続きを簡明に定め、効率的な業務執行を可能にする。
ホ. 取締役及び執行役員の職務執行状況については、適宜、取締役会に対して報告する
- (5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. グループ各社に適用する行動指針として、サイバネット行動指針を定め、グループ各社における業務の適正性を確保する。
ロ. 「関係会社管理規程」を定め、当社による決裁並びに当社に対する報告制度を設けることにより、グループ各社の適正性を確保する。
ハ. 当社取締役は、グループ各社において、法令・定款違反その他倫理違反行為等、コンプライアンスに関する重要事項を発見した場合、当社の監査役に報告する。
ニ. グループ各社は、相互に密接な協力関係を保ちつつ、独立性を確保・維持する。
ホ. グループ各社は、当社による経営管理、指導が法令・定款に違反し、その他倫理上問題があると認めた場合、当社の監査役に報告する。
- (6) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
イ. 当社は、監査役の求めに応じて、監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人の中から監査役補助者を任命することを要する。監査役補助者の任命、解任、評価、人事異動、賞金等の改定を行う際には、監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定するものとする。
ロ. 監査役補助者は、監査室の専任とし、業務執行にかかる役職を兼職しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ. 取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、注意喚起や再発防止等必要に応じて直ちに経営幹部会議において報告する。
ロ. 当社は、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期について定めており、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
ハ. 当社は、内部通報システム及び各種相談窓口を設置しており、これらを適切に運用することにより、法令・定款違反その他倫理上の問題について、監査役に対する報告体制を確保している。
ニ. 監査役は、当社の法令遵守体制に問題を認めたとき、取締役会において意見を述べると共に、改善策の策定を求めることができる。
- (8) 財務報告の信頼性を確保するための体制
イ. 当社は、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めると共に、財務報告に係る内部統制の環境整備と有効性向上を図る。
ロ. 当社は、内部統制委員会を設け、財務報告に係る内部統制について毎年評価を行う。評価の結果、主管部署及び指摘を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人(以下「反社会的勢力」という。)による被害を防止することのみならず、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済と社会の発展を妨げる反社会的勢力を社会から排除してゆくために、反社会的勢力とは取引関係を含めた一切の関係を遮断し、不当要求には断固として拒否する。また、反社会的勢力と係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。
当社は、平素より警察、顧問弁護士、暴力追放運動推進センター(以下「暴追センター」という。)等の外部専門機関との緊密な連携に努め、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。
- (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
イ. 社内規則等の整備状況
当社は、サイバネット行動指針において、「反社会的勢力に対しては、断固とした態度で対応する」旨を規定すると共に、別途反社会的勢力に対する基本方針を定めている。
ロ. 社内体制の整備状況
a. 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
当社は、総務・人事部門を所管部門とする反社会的勢力対応部署(以下「反社対応部署」という。)を設置し、反社会的勢力への対応等の総括責任者として総務・人事部長を任命している。また、反社対応部署に不当要求防止責任者を置き、平素より不当要求による被害の発生・拡大の防止に努めている。
b. 外部の専門機関との連携状況

当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、平素より警察、顧問弁護士、暴追センター等の外部専門機関との緊密な関係の構築や、連携体制の強化を図っている。

c. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

当社は、反社対応部署において、反社会的勢力に関する過去の記事の検索等により知り得た公知情報を取り纏めたり、定期的に入手する外部専門機関からの関連情報を必要に応じて社内へ周知徹底させている。また、入手した情報の一元管理及び蓄積を行っている。

d. 対応マニュアルの整備状況

当社は、反社会的勢力に対する初期対応から、指揮命令系統及び情報伝達経路、反社会的勢力と何らかの関係を持ってしまった場合の解消方法等を定めたマニュアル、並びに不当要求を受けた場合、断固とした拒絶を行うためのマニュアルを策定し、社員へ周知徹底する。

e. 研修活動の実施状況

当社は、顧問弁護士による取締役及び執行役員に対する研修の中で、反社会的勢力への対応についても採り上げ、実施している。また、社員に対しても年1回のコンプライアンス研修において、適宜反社会的勢力に関するテーマを採用し、実施している。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

適時開示体制の概要について

(1) IR活動指針

当社は、以下の活動指針に基づいたIRを実施することで、株主・投資家の皆さまとの長期的な信頼関係を構築し、企業価値の最大化をはかりたいと考えております。

イ. 開かれたIRを目指します

誠実かつ公平な情報開示により、株主・投資家の皆さまに対する説明責任を全うすると共に、双方向性を重視し、株主・投資家の皆さまとの対話を大切にします。

ロ. 能動的なIRを実施します

株主・投資家の皆さまのニーズに応えるIRを展開することで、より多くの皆さまに当社を知っていただくと共に、さらなる理解の促進に努めます。

ハ. 社内一体となったIRを展開します

経営トップのリーダーシップのもと、社内一体となったIRを行います。

(2) 活動指針の実践

イ. 開かれたIRを実践するために

当社は、以下を実践することにより、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築致します。

・法令を遵守した適時的確かつ公平な情報開示を継続して行います。

・正確な情報をわかりやすく表現するように努めます。

・双方向のコミュニケーションを大切にします。

a. 開かれたIRの6つのポイント

i. 適時性

速やかに開示します。

ii. 公平性

広く公平な開示を心がけます。

iii. 継続性

一度開示した情報は原則として継続して開示します。

iv. 正確性

常に正確な情報の開示に努めます。

v. 明瞭性

判りやすく表現します。

vi. 双方向性

対話を大切にします。

ロ. 能動的なIRを実践するために

当社は、以下を実践することにより、IRの実効性を高めます。

・IRを企業価値向上のサイクルの中でとらえ、より能動的な情報開示によって、株主・投資家の皆さまと高いレベルでのディスカッションを行い、株主・投資家さまのご意見を社内フィードバックする仕組みを通して、企業価値向上に努めます。

・株主・投資家の皆さまからのニーズの高いセグメント情報や、当社の成長性や競争力を的確に表現する業績指標の他、当社の経営理念、ビジョンや戦略、優位性、リスク要因とその対策等の定性情報など、非財務的な情報を効果的に活用することで、「ものづくりを支援するCAEソリューションプロバイダー」である当社の総合力や戦略についての理解を促進し、適正な市場評価の形成をはかります。

ハ. 社内一体となったIRを実践するために

当社は、以下を実践することにより、社内一体となったIRを展開いたします。

・役員が先頭に立ち、社員一人ひとりが企業価値向上の担い手としての自覚をもち、企業の社会的責任を果たすべく、透明な経営を推進します。

・開示すべき情報の定義や情報伝達方法などを全役職員で認識し、それぞれの役割を担うことにより、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションに参加する意識をもちます。

・IRで開示された情報や、株主・投資家の皆さまからの声を全社的に共有し、それぞれが携わる業務を客観的な評価により見つめ直します。

a. 社員一人ひとりの役割

i. 一人ひとりが、IRの重要性を充分に認識すること。

ii. 一人ひとりが、当社の構成員としての自覚を持って行動すること。

iii. 一人ひとりが、企業価値向上の担い手として自らの業務をまっとうすること。

iv. 一人ひとりが、業務遂行上知り得たIR情報を速やかに規定に従い伝達すること。

v. 一人ひとりが、IR活動にできる限り協力すること。

(3) ディスクロージャーポリシー

当社は、株主・投資家の皆さまに適時的確かつ公平な情報を提供するため、東京証券取引所の定める適時開示に関する規則に準拠した情報並びにその他の重要な情報を迅速に公開するほか、当社を理解していただくために有効な情報につきましても、積極的に開示してまいります。

イ. 情報の開示方法

適時開示に関する規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所への事前説明の後、東京証券取引所の提供する適時開示情報システム(TDnet)にて公開しています。TDnetにて公開した情報のホームページへの掲載に関しては、メディアへの発表後速やかに掲載することとしています。また、適時開示には当たらないその他の情報に関しましても、適時開示の趣旨を踏まえて適切な方法により的確かつ公平に開示する方針です。

ロ. 情報開示をお断りする場合

当社では、競争優位上あるいは守秘義務契約上、特定の情報に関するお問合せにお答えできない場合があります。

ハ. 将来の見通しに関して

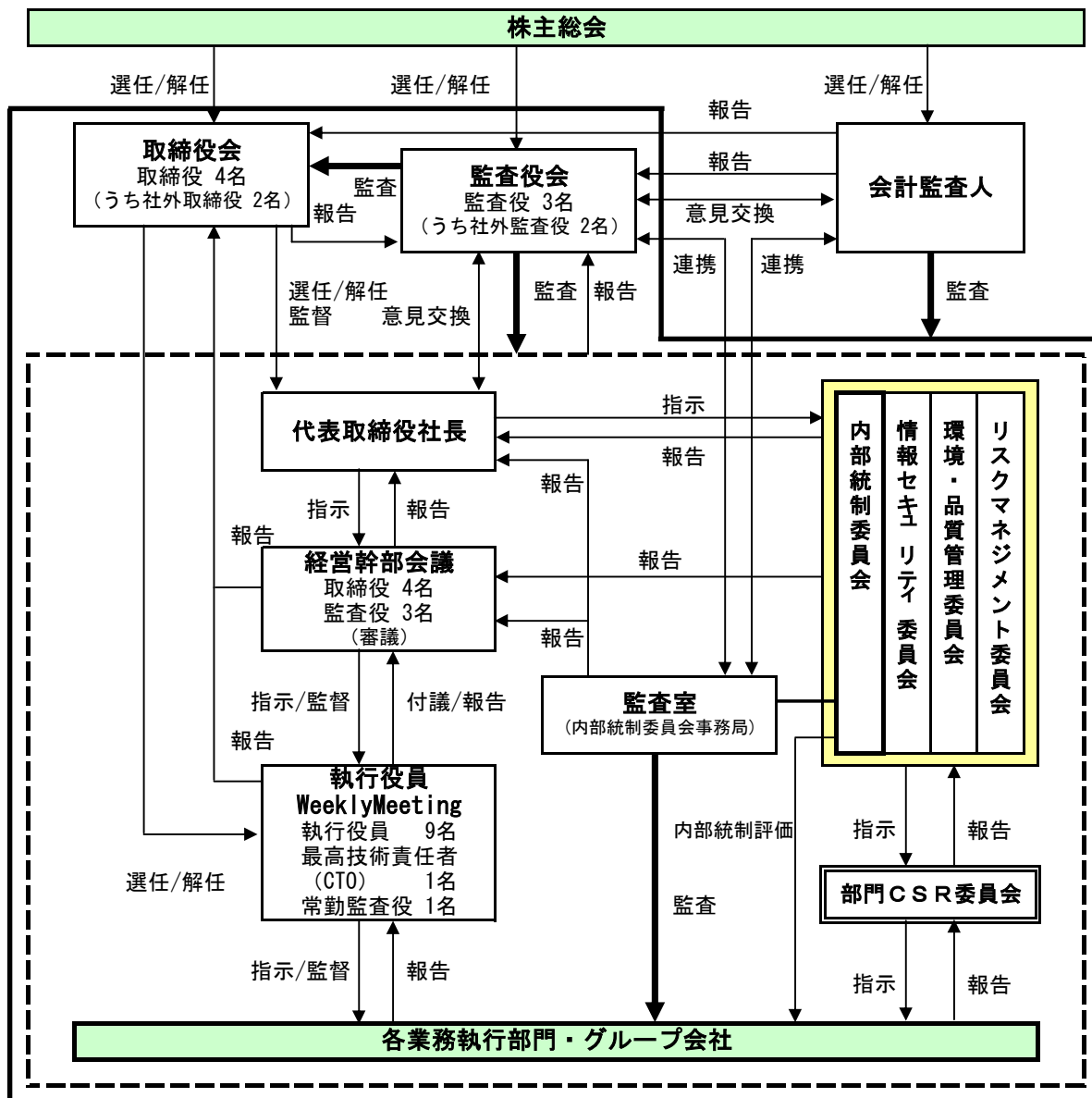
当社では、東京証券取引所に提出する業績予想や中長期事業計画等と同じく、当社の発行する書面やホームページに提供する場合があります。

いずれの場合に於いても、歴史的事実でないものは、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の予測であります。これらの将来予測にはリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、これら見通しとは異なる可能性がありますので、これら見通しにのみ全面的に依拠することは控えていただけるようお願いいたします。

ニ. 沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の2週間前から決算発表日までを沈黙期間としています。この期間は、決算に関するコメント・質問への一切の回答を控えさせていただきますのでご了承ください。ただし、沈黙期間中に判明した業績予想と既発表の業績予想の差異が適時開示に該当する変動幅となることが明らかになった場合には、上記手続きにより業績予想修正として速やかに情報開示を行います。

コーポレート・ガバナンス体制図



適時開示情報の開示プロセスについて

当社の適時開示情報の開示プロセスは、厳格な情報管理の下、より適確な情報開示を行うために、執行役員WeeklyMeetingにおいて情報の精査と認識の共有化を十分に図ったうえで、経営幹部会議および取締役会において審議を重ねたうえで決議し、開示をしております。また、常勤監査役は、日常的に執行役員WeeklyMeetingおよび経営幹部会議に出席し、適時開示手続きが適切に機能しているかについてもモニタリングしております。

